

前回の委員意見等の対応について（パブリックコメント開始前に確認済）

参考資料 1

No	委員名	意見要旨	対応(素案への反映)
1	倉阪委員	「計画の推進体制」について、「PDCAサイクルによる進行管理」としているが、具体性がない。どのようなタイミングで公表し、どのような形で県民参加を求めるのか。計画の見直しのスケジュールはどうか。	温室効果ガス排出状況及び取組状況について毎年度把握するとともに、審議会部会をはじめ環境白書やHPにおいて情報発信し県民の意見をいただくこととし、国と同様、少なくとも5年ごとに計画を見直すこととします。 上記の旨を計画に記載しました。
2	倉阪委員	「対策」のみ記載されていて「政策」が書いていない。「政策」とは、規制や補助制度など、対策を実行させるためのルール作りのこと。例えば「事業者の自主的な取組を促す」としているが、そのためには投資的な行動が必要であり、強いルールが必要。普及啓発と情報提供だけでは行政の存在意義が問われる。	計画の期間が2030年度までと長いこともあり、現時点で具体的な事業を記載しておりませんが、今後、県の果たすべき役割を踏まえながら、対策を進めるための適切な政策を検討していきます。
3	倉阪委員	石油、化学が千葉県の産業を引っ張っているが、長期的に考えてどうなるかということ踏まえて、県の今後の産業構造をどうするか、産業政策としての地球温暖化対策を考えるべき。「水素社会の実現」と言っても、褐炭から作った水素を活用するのでは温暖化対策にはならない。例えば洋上風力による水素製造事業の誘致や再エネ産業の県内誘致などを検討してほしい。	産業政策としての地球温暖化対策は今後の検討課題とさせていただきます。 なお、「7 目標達成に向けた取組」に、事業者間の連携や地域との連携により温暖化対策を進める必要がある旨を記載しました。
4	倉阪委員	「日本の動向」に閣議決定された「2050年80%削減」を追記すべき。	御意見を踏まえて「1-3 地球温暖化対策に係る世界の日本の動向」(2)に記載しました。
5	倉阪委員	「RCP」などの専門用語について、脚注を付けるべき。	本文中に簡易な説明を加えました。また、計画案の段階で用語集を巻末に掲載します。
6	瀧委員	表4-1-1で温室効果ガスの種類と排出量が記載してあるが温暖化とどうつながるかわかりにくい。二酸化炭素1tあたりの熱量を記載すれば理解が深まるのではないか。	御意見を踏まえて「1-3 地球温暖化対策に係る世界の日本の動向」(2)に記載しました。
7	瀧委員	「取組目標」の記載についてGJを付記してある目標としていない目標があるので、統一すべき(家庭、事務所は付記、製造業、運輸貨物は付記なし)	本文中に簡易な説明を加えました。また、計画案の段階で用語集を巻末に掲載します。
8	瀧委員	温室効果ガス排出量の算定の表では部門別となっているが、各主体や県の取組は主体別に施策が並んでいる。部門別の削減量が、主体別の取組につながっているのか分かりにくい。	部門別排出量・削減量一覧を分かりやすく修正しました。 また、計画素案参考「2 対策・施策による各部門の削減量」に記載した4主体の対策・施策を「7 目標達成に向けた取組」の該当する箇所に全て記載しました。

No	委員名	意見要旨	対応(素案への反映)
9	瀧委員	取組により二酸化炭素がどれくらい減るのか(削減量の目標達成にどれだけ貢献するか)明確でないと、PDCAが回らない。	部門別排出量・削減量一覧を分かりやすく修正しました。 また、計画素案参考「2 対策・施策による各部門の削減量」に記載した4主体の対策・施策を「7 目標達成に向けた取組」の該当する箇所に全て記載しました。
10	桑波田委員	推進体制について、チェックする組織がどこか明確にすべき。	温室効果ガス排出状況及び取組状況について毎年度把握するとともに、審議会部会をはじめ環境白書やHPにおいて情報発信し県民の意見をいただくこととし、国と同様、少なくとも5年ごとに計画を見直すこととします。 上記の旨を計画に記載しました。
11	桑波田委員	県民側の意見として、「食べ残しをしない」という施策はもっと進めるべき。 また、食べきりに関連して、地産地消やエネルギーの削減につながる「食育」の取組についても念頭に入れて取り組んでほしい。	御意見を踏まえながら「ちば食べきりエコスタイル」を今後も積極的に展開していきます。
12	桑波田委員	「目指します」「推進します」という表記のニュアンスの違いについて説明してほしい。「推進します」という表記が多いので、具体的な取組を増やしてほしい。	「目指します」という表現は、主に数値目標がある場合に使っています。
13	渡邊委員	環境学習については、都市部では幅広く実践されているが、町村部だと、啓発はしていても、研修会などの学習の取組はやっていない。県から町村に対して、環境学習を実施するよう依頼できないか。	市町村により状況が異なると思われませんが、県が実施する講座や講師派遣制度について情報発信等を行っています。

No	委員名	意見要旨	対応(素案への反映)
14	渡邊委員	行政で講座を実施しない場合、団体が自主的に講演会などを実施することは可能なのか。	差し支えありませんが、県の講師派遣制度などを活用していただくことが可能です。 「7-1 家庭における取組」及び県の施策「8-6 横断的施策その他」に講師派遣制度を記載しました。
15	佐々木委員	目標について、人口1人当たりとか、県GDP当たりなど、単位当たりの数値を示しておいた方が良いのではないかと。人口減を見込んだ目標となっていると思うが、人口を減らすことは政策として持っているわけではないだろう。	「5-2 目標の設定」に各目標について単位当たりの数値を記載しました。 なお、人口減、世帯数及び世帯人員の減少（単身世帯の増加）に伴うCO2排出量減少はBAU排出量の設定時に見込んでいます。 その他、関連指標としての人口当たりやGDP当たりエネルギー消費量、CO2排出量等は、計画案の段階で参考資料に追記することを検討します。
16	佐々木委員	「地球温暖化の原因」で、RCP8.5について書いてあるが、「最悪のシナリオ」という表記だけでは、「めったに起こらないこと」という捉え方をされかねない。そうではなくて、今のままでは、この状況になり得る、ということがわかるように書くべき。	「最悪のシナリオ」を「今後、効果的な対策を取らなかった場合のシナリオ」に修正しました。
17	佐々木委員	26ページに（参考）として、主体と部門の区別の違いを書いているが、参考と書いてあると、先に読まない。重要な事項なので、書き方を変えるべき。	（参考）ではなく「5-2」としました。
18	佐々木委員	「地域環境の整備・改善」は、政策的に重要な事項であると思う。道路や信号機の整備による交通流の円滑化など、どんどん進めるべきであるし、やることをアピールすべき。	御意見を踏まえて今後事業を進めていきます。
19	佐々木委員	千葉県の特徴でもあるので、海の話を入れるべき。「ブルーカーボン」をキーワードとして入れてほしい。また、漁業が重要である。漁業振興について、地産地消は外から入ってくるものを減らすのでエネルギーが減らせるし、環境再生の意味もある。	ブルーカーボン及び沿岸の保全について、「家庭の取組」に記載するとともに、漁業者の取組を「7-5 その他事業者の取組」に記載しました。
20	佐々木委員	海面上昇が起きていると書いてあるが、高潮被害のリスクが高まる。高潮の話を書くべき。	高潮のリスクについて「9-2 気候変動による影響の将来予測」に記載しました。

No	委員名	意見要旨	対応(素案への反映)
21	佐々木委員	削減シナリオは、重要なポイントである。参考資料ではなく本文に入れるべき。どのような努力が具体的に必要なのか、本文には当たり前のことが多く、何をしたらいいかわからない。住宅は技術革新を待つという感じだが、インセンティブはどうするのか。個人がどんな努力をしたらいいか明確にすべき。	削減シナリオは計画案の段階で本編中にコラムのような位置づけで記載します。
22	三輪委員	原子力発電から撤退すべきであり、千葉県計画に書くべきである。	御意見の内容は国のエネルギー政策として議論されるべき事項と考えます。
23	三輪委員	千葉県の温暖化の影響を記載しているが、重要なことである。高潮、台風、集中豪雨、災害の多発についても記載してはどうか。	「9-2 気候変動による影響の将来予測」で大雨、高潮及び台風によるリスクや懸念について記載しました。
24	三輪委員	国の2050年80%削減の目標は、重要事項であり、明記すべき。	御意見を踏まえ「1-3 地球温暖化対策に係る世界の日本の動向」(2)に記載しました。
25	三輪委員	現行計画の目標が未達成であること、その要因が記載されているが、これでは不足。震災は大きな事項であるが23年度であるし、取組が想定どおり「進まなかった」ことに関して、深い分析が必要。義務付けの取組や支援、補助金が足りなかったのではないのか。 これまでのやり方では削減できない。再エネ導入に長期的に取り組むとか、全国でやっている努力はしてほしい。	県の取組状況については1回目の審議会において、進まなかった取組についても検討状況や理由などを御報告し、御審議いただいたところです。 いただいた御意見や検討した結果を踏まえながら、今後も県としてできる取組を進めていきます。 また、温室効果ガス排出量が増加した要因の分析についても審議会後に御報告したところです。 削減量の根拠は国の施策による削減分も含まれており、省エネの取組が進まなかった要因をさらに深く分析することは難しいと考えています。
26	三輪委員	目標について、22%は低い。国より低い目標で良いのか。	主要部門の削減率は国を上回っています。
27	三輪委員	家庭での削減率が高い。景気が厳しい中で、お金を出してこういうものに買い換えるのは困難。大胆な補助金や支援策が必要。	家電などを無理に買い換えるのではなく、買い替えが必要な時期に、良い製品を選んでもらうことが重要と考えています。
28	三輪委員	事業者の排出量報告、計画制度を条例で設けるべき。	国の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」により事業者の自主取組が進むものと考えています。 今後も事業者の自主的な取組を促す施策について検討していきます。
29	河井委員	削減のポイントについて、参考資料に記載されているが、各主体の取組の中でも明記すべき。それぞれの事業者の技術開発のポイントなど。本文のそれぞれの業種に入れて認識していただきたい	計画素案参考「2 対策・施策による各部門の削減量」に記載されている対策・施策を「7 目標達成に向けた取組」に記載しました。

No	委員名	意見要旨	対応(素案への反映)
30	木原委員	<p>これだけの多岐に渡る取組であり、多くの人に取り組む。誰が取り組むのか、それぞれがどう取り組んでいるのか、お互いに知りながらやるべき。取組状況を把握しながらPDC Aを回せるよう工夫すべき。</p>	<p>温室効果ガス排出状況及び取組状況について毎年度把握するとともに、審議会部会をはじめ環境白書やHPにおいて情報発信し県民の意見をいただくこととし、国と同様、少なくとも5年ごとに計画を見直すこととします。 上記の旨を計画に記載しました。</p>
31	木原委員	<p>産業政策としてやるべき、との意見があったが、千葉県には立地の優位性がある。産業構造の優位性を損なうことはすべきでない。</p>	<p>産業政策としての地球温暖化対策は今後の検討課題とさせていただきます。</p>